

総務委員会

期日：平成27年9月14日(月) 午前9時～
場所：第1委員会室

1 開 会

2 委員長挨拶

3 理事者挨拶

4 議案審査

(1) 議案第99号

「飯田市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について」【議案書】

(2) 議案第101号

「飯田市税条例の一部を改正する条例の制定について」【議案書】

(3) 議案第103号

「飯田市個人番号の利用等に関する条例の制定について」【議案書】

(4) 議案第104号

「飯田市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について」

【議案書】

(5) 議案第100号

「飯田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について」【議案書】

(6) 議案第102号

「飯田市中心間地域における地域振興住宅の運営に関する条例の一部を改正する
条例の制定について」【議案書】

(7) 議案第108号

「工事請負契約の一部変更について（現庁舎耐震改修建築工事）」【議案書】

(8) 議案第109号

「工事請負契約の締結について（現庁舎耐震改修機械設備工事）」【議案書】

(9) 議案第110号

「工事請負契約の締結について（周辺施設整備建築工事）」【議案書】

(10) 議案第 116 号
「平成 27 年度飯田市一般会計補正予算（第 3 号）案」のうち、当委員会付託分（3 頁）
【議案書】

(11) 議案第 119 号
「平成 27 年度飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計補正予算（第 1 号）案」【議案書】

(9) 議案第 122 号
「平成 26 年度飯田市一般会計歳入歳出決算認定について」のうち、
当委員会付託分（3～5 頁）【決算書 7 頁～】

(9) 議案第 127 号
「平成 26 年度飯田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算認定について」
【決算書 619 頁～】

(10) 議案第 128 号
「平成 26 年度飯田市墓地事業特別会計歳入歳出決算認定について」
【決算書 637 頁～】

(11) 議案第 133 号
「平成 26 年度飯田市ケーブルテレビ放送事業特別会計歳入歳出決算認定について」
【決算書 763 頁～】

5 請願・陳情審査

(1) 27 請願第 8 号(新規) 【6 頁】
要旨：「国に対し、地方公共団体がその担うべき役割を確実にできるよう国において平成 28 年度の地方財政全体の安定確保に向けた対策を講じるよう意見書を提出されたい」
請願者住所氏名：飯田市大久保町 2534 番地
飯田市職員労働組合 執行委員長 福澤 克憲 氏

6 閉 会

議案第 116 号 平成 27 年度飯田市一般会計補正予算（第 3 号）案
付託表

1 歳入

款	項	目	議案頁
13 国庫支出金	2 国庫補助金	2 総務費国庫補助金	10
17 繰入金	2 基金繰入金	1 基金繰入金	12
18 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	12
20 市債	1 市債	3 民生債	14
		6 農林水産業債	14
		8 土木債	14
		10 教育債	14

2 歳出

款	項	目	議案頁
2 総務費	1 総務管理費	2 広報広聴費	18
		5 自治振興費	18
	3 戸籍住民基本台帳費	2 住民記録費	18
4 衛生費	1 保健衛生費	5 環境保全費	22
9 消防費	1 消防費	5 災害対策費	32

3 債務負担行為補正関係分

4 地方債補正

議案第 122 号 平成 26 年度飯田市一般会計歳入歳出決算認定について 付託表

1 歳入

款	項	目	議案頁
1 市税			18
2 地方譲与税			20
3 利子割交付金			20
4 配当割交付金			20
5 株式等譲渡所得割交付金			20

6	地方消費税交付金			20
7	自動車取得税交付金			22
8	地方特例交付金			22
9	地方交付税			22
10	交通安全対策特別交付金			22
11	分担金及び負担金	2	負担金	2 総務費負担金 24
12	使用料及び手数料	1	使用料	2 総務費使用料 28
				4 衛生使用料関係分 30
		2	手数料	2 総務手数料 34
				4 衛生手数料 34
3	証紙収入	36		
13	国庫支出金	2	国庫補助金	2 総務費国庫補助金 40
				3 民生費国庫補助金関係分 40
				4 衛生費国庫補助金関係分 42
				9 消防費国庫補助金 44
	3	委託金	2 総務費委託金 46	
			3 民生費委託金関係分 46	
14	県支出金	2	県補助金	2 総務費県補助金 50
				4 衛生費県補助金関係分 52
				9 消防費県補助金 56
	3	委託金	2 総務費委託金 58	
15	財産収入	1	財産運用収入	1 財産貸付収入関係分 60
				2 利子及び配当金 62
				3 基金運用収入関係分 62
	2	財産売却収入	1 不動産売却収入関係分 64	
16	寄附金	1	寄附金	2 総務費寄附金 64
				4 衛生費寄附金 66
				9 消防費寄附金 66
17	繰入金	2	基金繰入金	1 基金繰入金 68
18	繰越金	1	繰越金	68
19	諸収入	1	延滞金、加算金及び過料	68
		2	市預金利子	68
		5	雑入	1 雑入関係分 72
20	市債			86

2 歳出

款	項	目	議案頁
1 議会費	1 議会費		94
2 総務費	1 総務管理費	1 総務管理費	96
		2 広報広聴費	104
		3 財産管理費	106
		4 車両管理費	106
		5 自治振興費	108
		6 自治振興センター費	112
		7 男女共同参画推進事業費	114
		8 秘書費	116
		9 企画費	118
		10 人事管理費	122
		11 交通安全費	124
		12 交通安全施設費	126
		13 情報管理費	126
		14 会計管理費	130
		15 地域交流センター費	132
		17 リニア推進事業費関係分	132
			2 徴税費
	3 戸籍住民基本台帳費		138
	4 選挙費		142
	5 統計調査費		150
	6 監査委員費		152
3 民生費	1 社会福祉費	2 社会援護費関係分	158
		6 国民年金費	176
4 衛生費	1 保健衛生費	4 環境衛生費	236
		5 環境保全費関係分	238
	2 清掃費		248
9 消防費	1 消防費		356
12 公債費	1 公債費		450
13 諸支出金	1 積立金		452
14 予備費	1 予備費		454

「地方財政の充実・強化を求める意見書」の採択を求める請願書

2015年 8月21日

飯田市議会議長
木下 克志 様

請願者

氏名 飯田市職員労働組合
執行委員長 福澤 克憲

住所 長野県飯田市大久保町2534

電話 0265-23-5819

紹介議員

清水 可晴

請願趣旨

地方公共団体の担うべき役割は、子育て支援・医療・介護等の社会保障の充実、人口減少対策を含む地方創生、地域交通の維持など増大しており、これに見合う財政措置はますます重要となっています。

地方公共団体がこのような多様なニーズへの対応と行政サービスの質の確保を実現するためには、政府が地方公共団体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方交付税等の一般財源総額を確保することが必要です。

現在、経済財政諮問会議において、財政健全化計画の策定及び地方交付税制度のあり方が検討されていますが、地方交付税は財源調整及び財源保障の機能を果たしており、その検討結果によっては地方財政に多大な影響を与えることが懸念されます。

よって、国においては、地方公共団体がその担うべき役割を確実に実現できるよう、平成 28 年度の地方財政全体の安定確保に向けて、次の事項について対策を講ずるよう要請します。

記

- 1 財政健全化計画の策定、一般財源総額の確保に当たっては、社会保障、地方創生、地域交通対策等の地方公共団体の財政需要を的確に把握し、反映させること。
- 2 法人実効税率の見直しや自動車取得税等各種税制の廃止・減税の検討に当たっては、地方財政に影響を与えることのないよう配慮すること。
- 3 地方交付税による財源調整及び財源保障の機能の一層の強化を図り、財政力の弱い地方公共団体に配慮すること。

請願事項

「地方財政の充実・強化を求める意見書」を採択し、政府・関係省庁へ意見書を提出してください。